

施策評価シート (平成22年度の振り返り、総括)

作成日 平成23年 07月 08日

施策 No.	25	施策名	良好な生活環境の保全
主管課名	環境課	電話番号	0285-83-8127
関係課名	商工観光課、農政課、建設課、都市計画課、区画整理課、下水道課		

施策の対象	・市民 ・事業所 ・環境								
対象指標名	単位	16年度実績	17年度実績	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度実績	26年度見込
人口	人				66,712	83,392	82,997	82,584	85,500
公害防止協定事業所数	箇所				114	123	129	130	135

施策の意図	<ul style="list-style-type: none"> ・大気、水質、騒音、悪臭等の状況については、良好な生活環境を保全する。 ・環境問題への理解を深め、環境保全への具体的な行動を実践する。 								
成果指標設定の考え方及び指標の把握方法(算定式など)	<ul style="list-style-type: none"> ・大気、水質、騒音等の生活環境に対する市民意向調査の結果を使用。 								
成果指標名	単位	16年度実績	17年度実績	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度実績	26年度基本計画目標値
排ガス・ばい煙の状況が良い	%				72.2	67.3	73.9	66.5	85.0
悪臭・騒音・振動の状況が良い	%				70.2	63.0	66.4	61.6	80.0
河川の水質が良い	%				60.4	57.9	64.7	59.4	75.0

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	<p>住民の役割...環境に対する関心を高め、良好な生活環境の保全に努める。</p> <p>事業所の役割...公害防止等環境保全に努める。</p> <p>行政の役割...環境学習の推進を図る。</p> <p>市民に環境の現状を認識してもらい、市民が取り組みやすい施策の推進を図る。</p>
-------------------------	--

1. 施策の成果水準とその背景（近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること）

- ・ 河川や工業団地排水の水質調査などを定期的に行っている。
- ・ 工場排ガスや臭気などの調査を定期的に行っている。
- ・ 大気や環境騒音などの調査についても、定期的に行っている。
- ・ 河川環境の保全を図るため、生活排水処理施設の整備を積極的に推進している。
- ・ 地球温暖化に対する市民の意識・関心が高まっている。

22年度の
評価結果

2. 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み（事務事業）の総括

- ・河川水質：水質汚濁の原因である生活排水は、公共下水道、農業集落排水事業や合併浄化槽を普及促進し、水質汚濁の防止に取り組んでいる。河川水質の指標であるBOD（有機性汚濁物質が微生物によって分解されるときに必要な酸素の量を、汚れの指標とする）について、年平均値はいずれも環境基準を達成している〔五行川（桂橋）：1.4、行屋川（行屋新橋）1.5、鬼怒川（砂ヶ原橋）1.3、小貝川（阿部岡橋）1.1、江川（江川大橋）1.4〕。ただし、大腸菌群数については、年間達成率が0～16.7%となっている。河川の生活環境項目の年間達成率は合計で80.2%となっている。
- ・工場・事業所排水は、県と連携し、排水処理施設の維持管理の指導や排水調査を実施している。工業団地排水調査については、60排水口、延べ428項目で98.9%適合、不適合は延べ4項目となっている。
- ・大気汚染：県と連携し、指導・調査を実施している。工場排ガスの調査については、適合率は100%である。大気的环境基準については未達成項目数が2項目（光化学オキシダント、浮遊粒子状物質）である。
- ・環境騒音：従来からの環境騒音に加え、北関東自動車道路の騒音も調査している。騒音の環境基準達成状況は100%達成している。
- ・情報公開：年次報告書「真岡市の環境」の内容を広報もおかとホームページで公開している。
- ・地球温暖化防止の周知：ホームページや広報紙で、二酸化炭素削減のための、家庭でできる簡単な取り組み方法等やクールアースデイのライトダウン呼びかけなど周知に努めている。
- ・特に、3月11日の東日本大震災に伴う原発事故により、電力不足となったこともあり、市庁舎においても、蛍光管の間引きや昼休み・不用時の消灯、エアコンの設定温度を下げるなど、積極的に節電に努め、市民にも節電への協力を呼びかけている。
- ・住宅用太陽光発電設置補助事業：平成21年4月から開始。平成22年度は交付額17,990千円：1kwあたり3万円補助、上限4kwで12万円、160件補助した。

22年度の
評価結果

3. 施策の課題認識と改革改善の方向

- ・環境基本計画の指標達成率の向上を目指す。
- ・合併浄化槽の普及促進と維持管理指導を徹底する。
- ・地球温暖化防止対策など市民の関心の高い施策の啓発と情報提供を行う。
- ・電力需給バランスを維持するため、市及び市民にも節電を呼びかけていく。
- ・住宅用太陽光発電設置補助事業を引き続き実施する。

22年度の
評価結果

補足事項